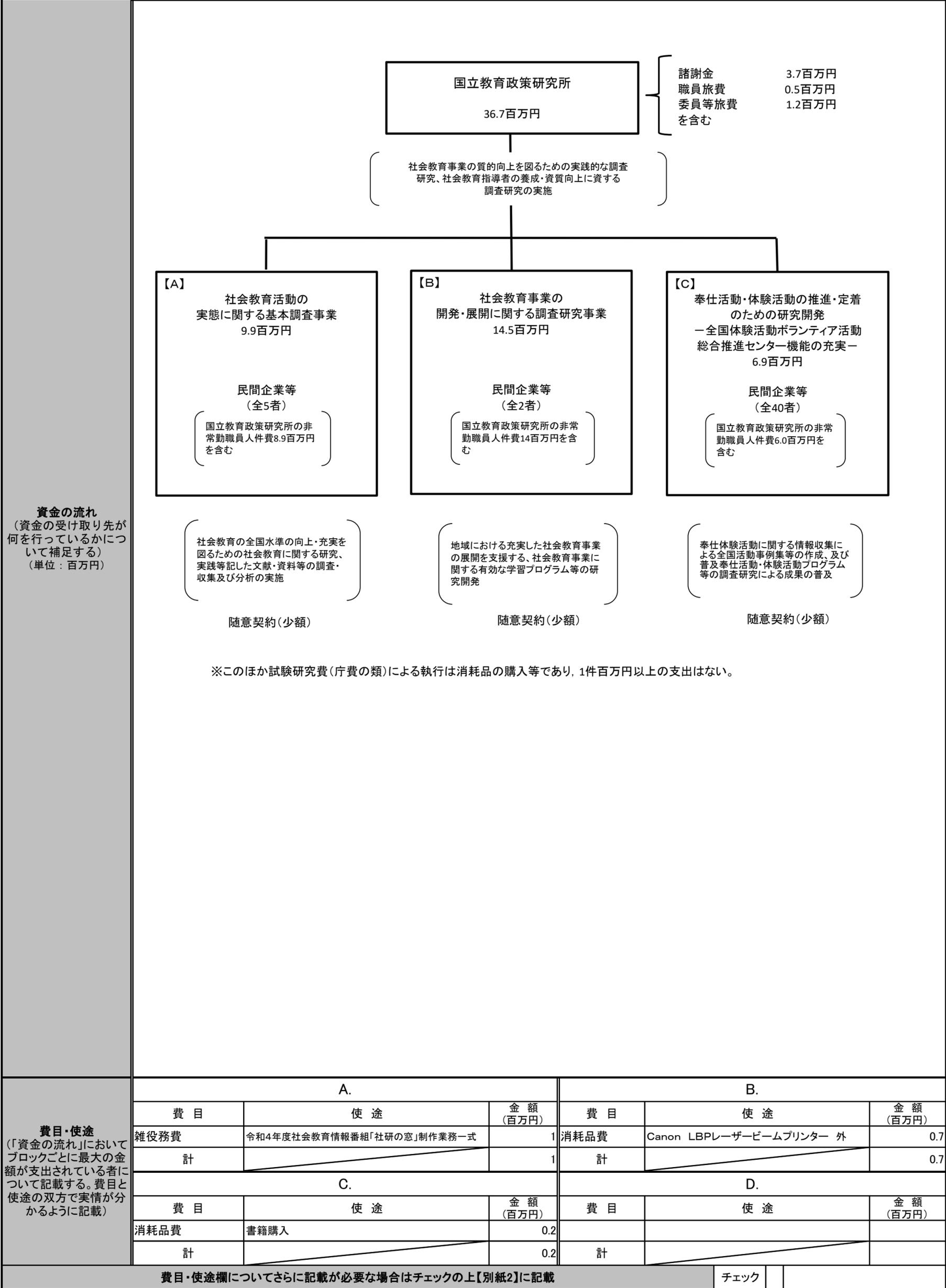


令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	社会教育実践研究センター		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会教育実践研究センター	社会教育実践研究センター長 筒井 公章	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第81条		関係する計画、通知等	<small>平成14年度中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」 平成19年度中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」 平成27年度中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」 平成30年度中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」 教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)</small>			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	科学技術振興費			
施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	国として社会教育行政を着実に推進していくために、全国各地の取組の実態などを探り、その成果や課題などを分析・検証し、得られたデータや成果を調査研究報告書の作成やセミナー等の開催等により全国に広く普及することにより、専門的職員の質の向上等を図り、地域再生の基盤となる社会教育行政政策の展開に寄与する。						
現状・課題(5行程度以内)	「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(令和4年8月中央教育審議会生涯学習分科会)において、今後の生涯学習・社会教育の振興方策の一つとして「社会教育主事、社会教育人材の養成と活躍機会の拡充」が求められている。今後、地域コミュニティ活性化や様々な社会的課題の解決に向けては、社会教育の担い手である社会教育主事・社会教育士の役割を明確にする必要があり、各地方公共団体における社会教育主事及び社会教育士の在り方等について調査研究を行うことが急務となっている。また、新たな社会教育人材の発掘・育成に向け、生涯学習・社会教育において対面・集合形式の学習活動を補うデジタル技術の活用を促すを図り、生涯学習・社会教育の視野と裾野を広げることが重要である。						
事業概要(5行程度以内)	全国の社会教育活動の充実・活性化、指導者の育成及び奉仕活動・体験活動の推進・定着等により、地域再生の基盤となる地域の教育力の活性化を図るために以下の事業を実施する。 ①社会教育活動の実態に関する基本調査事業 ②社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業 ③奉仕活動・体験活動の推進・定着のための調査研究						
事業概要URL	https://www.nier.go.jp/jissen/pdf/r05seminar_summary.pdf						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	34.2	41	41	32.6	41.2
		執行額(G)	28.9	37.1	36.8	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	85%	90%	90%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	85%	90%	90%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	国立教育政策研究所		社会教育主事講習のデジタル化対応を踏まえた教材の改訂等を行うため所要経費の増。また、地方自治体への講師派遣等による地域の人材育成の支援を行うため所要経費の増。				
(目)	試験研究費	27.2				35	
(目)	諸謝金	4.0				4	
(目)	委員等旅費	1.0				1	
(目)	職員旅費	0.4				1	
	その他					0	
計(A)		32.6	41.2				

活動内容① (アクティビティ)	全国の社会教育関係者・研究者の参加を得て、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催し、参加者相互の連携協力を推進する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	研究交流会や研究セミナーへの参加	セミナー・交流会の定員に対する参加者数	活動実績	人	-	208	198	-	-
			当初見込み	人	100	230	230	230	230
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 本事業は「当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催し、参加者相互の連携協力を推進する」ものであることから、参加者の満足度をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	セミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合	セミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した者の割合が90%以上を目標とする。	成果実績	%	-	99	96.7	-	
			目標値	%	90	90	90	-	
			達成度	%	-	110	107.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「令和4年度全国生涯学習センター等研究交流会アンケート」、「令和4年度地域教育力を高めるボランティアセミナーアンケート」								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	記載したアウトカムが最終的な目標である参加者相互の連携協力を推進することに直接結びつくため。								

活動内容② (アクティビティ)	都道府県等が実施する体験活動・ボランティア活動及び地域における学校との連携・協働活動に関わるコーディネーターの養成及びその資質向上を目的とした研修事業に対し、全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのコーディネーター等を講師として派遣する。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	研修への講師派遣	研修への講師派遣採択数	活動実績	人	-	31	30	13	-	
			当初見込み	人	-	30	30	20	30	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 本事業は「都道府県等が実施する体験活動・ボランティア活動及び地域における学校との連携・協働活動に関わるコーディネーターの養成及びその資質向上」を目的としているため、研修受講者の満足度をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	研修について「満足」と回答した者の割合が90%以上となった自治体数	派遣を行った全自治体で研修について「満足」と回答した者の割合が90%以上を目標とする。	成果実績	自治体数	-	23	27	-		
			目標値	自治体数	-	25	25	-		
			達成度	%	-	92	108	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	派遣先自治体において参加者から取得したアンケート									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	記載したアウトカムが最終的な目標であるコーディネーターの養成及びその資質向上に直接結びつくため。									



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	令和4年度社会教育情報番組「社研の窓」制作業務一式	1	消耗品費	Canon LBPLレーザービームプリンター 外	0.7
計		1	計		0.7
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	0.2			
計		0.2	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 共映	2040001035213	令和4年度社会教育情報番組「社研の窓」制作業務一式	1	随意契約(少額)	-	--	
2	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	ZOOMプロライセンス 一式	0	随意契約(少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	美津野商事株式会社	8010001007639	Canon LBPLレーザービームプリンター 外	0.7	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	書籍購入	0.2	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社日本フオートサービス社	8010001062444	EPSON トナーカートリッジ	0.1	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社官庁通信社	4010001013995	定期刊行物の供給契約(文教速報)	0.1	随意契約(少額)	-	--	
4	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	Zoomオプション Webinar 1,000 単月利用	0.1	随意契約(少額)	-	--	
5	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	事務消耗品	0.8	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社ヤマト	3290001055920	定期刊行物の供給契約(日本経済新聞)	0.1	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社ジェイフィールド	8012301009323	WiFiルーターレンタル	0.1	随意契約(少額)	-	--	
8	株式会社秋山商会	8010001036398	トナーカートリッジ CRG-3 16CYN	0.1	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社教育公論社	4010401056181	定期刊行物の供給契約(週刊教育資料)	0	随意契約(少額)	-	--	
10	東京官書普及株式会社	1010001034053	定期刊行物の供給契約(文部科学教育通信)	0	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	